令和4年度決算

財務書類4表

≪統一的な基準≫

- 〇貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 〇 純資産変動計算書
- 〇 資金収支計算書



神川町マスコットキャラクター「神じい」と「なっちゃん」

令和6年3月 埼 玉 県 神 川 町

目 次

はじめに				•		•	•	•		•	•	•	•	•	•	1
																2
		经用	()击	· 《士 ¬	ナマ	H- † ∶	☑攵:	- 	ところ		_	_	_			2
	書類の作成録		(注	一个	9 0	只么	が力 T	= 7	供丿				•	•	•	3
	書類の概要 ませいます。	•	• •	•	• •	•	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	_
0 2 1	量対照表 •	• •	• •	•	• •	•	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	3
	女コスト計算 かんこう		•	•	• •	•	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	3
③ 純資	資産変動計算	算書	•	•	• •	•	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	4
4 資金	企 収支計算	書	• •	•	• •	•	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	4
4 神川田	丁の財務書類	類	• •	•	• •	•	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	4
1 - 1	一般会計算	等貸信	昔刘	照	表	•	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	5
1-2	一般会計等	等行』	攺コ	ス	ト計	算:	書			•	•	•	•	•	•	6
1-3	一般会計算	等純資	資産	変動	助計	算:	書			•	•	•	•	•	•	7
1-4	一般会計等	等資金	金収	支討	計算	書		•		•	•	•	•	•	•	8
1-5	一般会計等	等注言	2	•		•	•	•		•	•	•	•	•	•	9
1-6	一般会計等	等付層	属明	細	書	•	•	•		•	•	•	•	•	•	14
2-1	全体会計算				•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	25
2-2	全体会計				计算	書		•		•	•	•	•	•	•	26
2-3	全体会計					_		•		•	•	•	•	•	•	27
2-4	全体会計算									•	•	•	•	•	•	28
2-5	全体会計		•		+=											29
2-6	全体会計		コロタロ	1==						•	•	•	•		•	32
		·	, , , , ,	_						·			•	•	•	
3-1	連結会計算				• = 1 <i>/</i> -/	•	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	43
3-2	連結会計	•	_	-		_		•	• •	•	•	•	•	•	•	44
3-3	連結会計							•	• •	•	•	•	•	•	•	45
3-4	連結会計算	資金山	以支	計算	算書		•	•	• •	•	•	•	•	•	•	46
3-5	連結会計為	記主	•	•	• •	•	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	47
3-6	連結会計值	寸属	归糾	書	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	50

はじめに

総務省が平成18年に示した「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」のなかで、市町村等の地方公共団体は、国のモデル《総務省方式モデル又は基準モデル》を基準として公会計の整備に取り組み、財務書類4表等の公表を行うこととされました。

本町ではこの指針を受け、平成22年度決算から平成27年度決算までの6年間、町の普通会計の財務書類を総務省方式改訂モデル方式により作成しました。

しかし、総務省が示した財務書類作成の基準には「総務省方式改訂モデル」の他に「基準モデル」が存在し、他団体との比較が困難であること等が課題とされていました。これを解決するため、すべての地方公共団体に共通して適用されるものとして、新たに総務省により「統一的な基準」が示されました。

平成28年度決算にかかる財務諸表から統一的な基準による財務諸表を作成することが要請されており、本町でも平成28年度決算にかかる財務諸表よりこれに従った財務書類を作成しています。

1 財務書類とは

総務省が示した指針における財務書類とは、

- ① 貸借対照表 (「バランスシート」ともいいます。)
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産変動計算書
- ④ 資金収支計算書

のことをいいます。この4種類の表「**財務書類4表**」はそれぞれ違った観点からの財 政状況を分析した数値情報を示しています。

2 財務書類の作成範囲(連結する財務書類)

普通会計等の財務書類には、一般会計の他、町営バス事業特別会計を含みます。全体会計財務書類では本町の財政を構成する特別会計や公営企業会計を含み、連結会計では、本町が加入する一部事務組合・広域連合などの関係機関の会計を連結し、これらを一つの行政サービス実施主体とみなして財務書類を作成します。

		一般会計等	• 一般会計
		一阪云司守	• 町営バス事業特別会計
			• 国民健康保険特別会計
地川町			• 介護保険特別会計
神川町		全体会計	• 後期高齢者医療特別会計
		土仲云司	• 観光事業特別会計
			• 水道事業会計
			• 下水道事業会計
			• 児玉郡市広域市町村圏組合
連結対		連結会計	• 埼玉県市町村総合事務組合
象団体	建和云司		・彩の国さいたま人づくり広域連合
			• 埼玉県後期高齢者医療広域連合

3 財務書類の概要

① 貸借対照表

資産や負債に関する財産等の情報を整理した表です。

行政サービスを提供するために保有している土地、建物、資金などの「資産」、 資産を取得するための財源である地方債や未収金などの「負債」、国県補助金、 町一般財源等などの「純資産」の3つの項目で構成されています。

資産の部	負債の部
	将来世代が負担するもの
行政サービスの財産	(地方債、未収金など)
(土地、建物、資金など)	純資産の部
	これまでの世代が負担したもの
	(国県補助金、町一般財源など)
資産の部	= 負債の部 + 純資産の部

② 行政コスト計算書

行政の運営にかかる費用(=コスト)情報を整理した表です。

社会保障や施設の維持費などの行政サービスを提供するために発生した費用(経常費用)と、保育料や諸証明手数料などの行政サービスの対価として得られた収入(経常収益)を対比させたものです。

経常費用

行政サービス提供のための費用

経常収益

行政サービスの対価として得た収入

純経常行政コスト = 経常費用 - 経常収益

③ 純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産の変動情報を整理した表です。 純資産がどのような理由で増減したのかを表したものです。

	前年度末純資産残高	
変動要因 ⇒	・純行政コスト・財源・資産の変動・出資等分の変動など	※1年間で純資産がどのように変動したか、変動要因が分かります
	本年度末純資産残高	

④ 資金収支計算書

現金の流れ(キャッシュフロー)情報を整理した表です。

行政活動を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに 区分し、それぞれの活動ごとの現金の出入りを表したものです。

業務活動収支 (日常の行政サービスを行ううえでの収支状況) 投資活動収支 (資産形成に関するに関する資金収支状況) 財務活動収支 (地方債等の借入や償還に関する収支状況)

4 神川町の財務書類4表

神川町普通会計等の財務書類及び全体会計財務書類並びに連結会計財務書類は以下のとおりです。

一般会計等貸借対照表 (令和05年03月31日現在)

(単位・円)

			(単位:円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26, 685, 612, 196	固定負債	6, 384, 256, 121
有形固定資産	22, 809, 048, 631		4, 971, 916, 634
事業用資産	11, 207, 207, 507		9, 295, 487
土地			1
	2, 525, 672, 442		1, 403, 044, 000
立木竹	_	損失補償等引当金	_
建物	13, 894, 378, 125		-
建物減価償却累計額	$\triangle 6,586,953,109$	流動負債	898, 329, 405
工作物	3, 591, 448, 282	1年内償還予定地方債	661, 240, 892
工作物減価償却累計額	$\triangle 2, 217, 338, 233$		7,058,885
船舶	<u></u>	未払費用	1,000,000
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	77, 994, 004
航空機	_	預り金	152, 035, 624
航空機減価償却累計額	_	その他	_
その他	_	負債合計	7, 282, 585, 526
その他減価償却累計額	_		1, 202, 000, 020
	_		90 905 975 901
建設仮勘定		固定資産等形成分	28, 205, 275, 391
インフラ資産	11, 472, 205, 420		$\triangle 6,689,402,158$
土地	882, 088, 376		
建物	197, 936, 510		
建物減価償却累計額	$\triangle 175,729,924$		
工作物	22, 215, 951, 188		
工作物減価償却累計額	$\triangle 11,827,911,924$		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	179, 871, 194		
物品	763, 333, 285		
物品減価償却累計額	△633, 697, 581		
無形固定資産	988, 480		
	1		
ソフトウェア	988, 480		
その他	_		
投資その他の資産	3, 875, 575, 085		
投資及び出資金	377, 892, 000		
有価証券	_		
出資金	377, 892, 000		
1 12 1	377, 032, 000		
その他	_		
投資損失引当金			
長期延滞債権	56,006,630		
長期貸付金	4,740,000		
基金	3, 441, 598, 696		
減債基金			
その他	3, 441, 598, 696		
. –	0, 441, 000, 000		
その他	A 4 222 C.		
徴収不能引当金	$\triangle 4,662,241$		
流動資産	2, 112, 846, 563		
現金預金	580, 332, 600		
未収金	7, 427, 448		
短期貸付金	1,400,000		
基金	1,523,786,023		
財政調整基金	1, 384, 380, 942		
減債基金	139, 405, 081		
棚卸資産	-		
その他	_		
徴収不能引当金	△99,508	純資産合計	21, 515, 873, 233
資産合計	28, 798, 458, 759		28, 798, 458, 759
具圧口目	1 40, 100, 400, 100	只识从∪代只庄日日	40, 100, 400, 100

一般会計等行政コスト計算書 自 令和04年04月01日 至 令和05年03月31日

(単位・円)

	(単位:円)
科目	金額
経常費用	5, 503, 906, 627
業務費用	3, 333, 894, 743
人件費	1, 216, 885, 431
職員給与費	959, 861, 855
賞与等引当金繰入額	77, 994, 004
退職手当引当金繰入額	$\triangle 1,025,000$
その他	180, 054, 572
物件費等	2,030,902,997
物件費	964, 595, 736
維持補修費	75, 287, 831
減価償却費	991,019,430
その他	_
その他の業務費用	86, 106, 315
支払利息	16, 213, 620
徵収不能引当金繰入額	3, 755, 697
その他	66, 136, 998
移転費用	2, 170, 011, 884
補助金等	1, 103, 557, 141
社会保障給付	538, 636, 205
他会計への繰出金	526, 977, 837
その他	840, 701
経常収益	128, 459, 217
使用料及び手数料	24, 526, 210
その他	103, 933, 007
純経常行政コスト	5, 375, 447, 410
臨時損失	
災害復旧事業費	_
資産除売却損	_
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	_
その他	_
臨時利益	_
資産売却益	_
その他	_
純行政コスト	5, 375, 447, 410
4.014 SV = 2 + 1	0,010,111,110

一般会計等純資産変動計算書 自 令和04年04月01日 至 令和05年03月31日

			(十匹・11)
科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	21, 185, 715, 314	28, 309, 647, 225	$\triangle 7, 123, 931, 911$
純行政コスト(△)	$\triangle 5, 375, 447, 410$		$\triangle 5, 375, 447, 410$
財源	5, 705, 605, 329		5, 705, 605, 329
税収等	4, 527, 535, 377		4, 527, 535, 377
国県等補助金	1, 178, 069, 952		1, 178, 069, 952
本年度差額	330, 157, 919		330, 157, 919
固定資産等の変動(内部変動)		$\triangle 104, 371, 834$	104, 371, 834
有形固定資産等の増加		861, 427, 187	$\triangle 861, 427, 187$
有形固定資産等の減少		\triangle 991, 019, 430	991,019,430
貸付金・基金等の増加		343, 599, 952	$\triangle 342, 489, 952$
貸付金・基金等の減少		$\triangle 318, 379, 543$	317, 269, 543
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	_	-	
比例連結割合変更に伴う差額	_	_	-
その他	_	_	_
本年度純資産変動額	330, 157, 919	△104, 371, 834	434, 529, 753
本年度末純資産残高	21, 515, 873, 233	28, 205, 275, 391	$\triangle 6,689,402,158$

一般会計等資金収支計算書 自 令和04年04月01日 至 令和05年03月31日

	(単位:円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,515,550,189
業務費用支出	2, 337, 369, 557
人件費支出	1, 215, 135, 372
物件費等支出	1,039,883,567
支払利息支出	16, 213, 620
その他の支出	66, 136, 998
1	
移転費用支出	2, 178, 180, 632
補助金等支出	1, 111, 725, 889
社会保障給付支出	538, 636, 209
他会計への繰出支出	526, 977, 83'
その他の支出	840,70
業務収入	5, 832, 894, 624
税収等収入	4,527,501,003
国県等補助金収入	1, 176, 865, 43
使用料及び手数料収入	24, 595, 18
その他の収入	103, 933, 00
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	1 204 529
	1, 204, 52
業務活動収支	1, 318, 548, 95
【投資活動収支】	
投資活動支出	1, 211, 425, 978
公共施設等整備費支出	868, 916, 026
基金積立金支出	341, 529, 95
投資及び出資金支出	•
貸付金支出	980,000
その他の支出	
投資活動収入	318, 986, 49
	310, 300, 43
国県等補助金収入	
基金取崩収入	317, 269, 54
貸付金元金回収収入	1, 285, 000
資産売却収入	431,94
その他の収入	101, 01
	A 000 400 400
投資活動収支	△892, 439, 48
【財務活動収支】	
財務活動支出	740, 202, 79
地方債償還支出	740, 202, 79
その他の支出	110, 202, 100
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	000 000 00
財務活動収入	293, 600, 00
地方債発行収入	293, 600, 00
その他の収入	
財務活動収支	$\triangle 446,602,799$
	$\triangle 490,002,700$
本年度資金収支額	, ,
前年度末資金残高	448, 902, 30
本年度末資金残高	428, 408, 970
前年度末歳計外現金残高	149, 672, 698
本年度歲計外現金增減額	2, 250, 920
本年度末歳計外現金残高	151, 923, 624
本年度末現金預金残高	580, 332, 600
	000,002,000

1 重要な会計方針

(1)	有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券・・・・・・゚償却原価法(定額法)
 - ② 満期保有の区的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価(又は償却原価法(定額法)

③ 出資金

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・出資金額

- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・定額法
 - ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込み利用期間に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及び リース契約1件あたりのリース料総額が300万以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徵収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神川町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律 に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引 (リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(神川町会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円 (美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事項はありません。

4 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計

町営バス事業特別会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -

連結実質赤字比率 -

実質公債費比率 8.2%

将来負担比率 -

- ⑤ 利子補給等に係る債権負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費逓次繰越額 なし

繰越明許費繰越額 23,265 千円

- ⑦ 過年度修正等に関する事項 該当ありません。
- (2) 貸借対照表に係る事項
- ① 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。
- ② 基金借入金(繰替運用) 該当ありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6.923.736 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 4,219,221 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 620,984 千円

将来負担額 8,387,840 千円

充当可能基金額 2,083,575 千円

特定財源見込額 16,466 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

6,923,736 千円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息支出を除く) 1,318,549 千円

投資活動収支 △892,439 千円

基礎的財政収支 426,110 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	6,892,035 千円	6,463,904 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に	0 900 I II	0 021 I M
伴う差額	9,209 千円	8,931 千円
繰越金に伴う差額	448,902 千円	_
一般会計繰出金に伴う差額	5,656 千円	5,656 千円
資金収支計算書	6,446,686 千円	6,467,179 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、 資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一 町営バス事業特別会計)の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決議書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 1,318,549 千円

未収債権、未払債務等の減少 $\triangle 576,963$ 千円 減価償却費 $\triangle 991,019$ 千円 賞与等引当金繰入額 $\triangle 77,994$ 千円 退職手当引当金繰入額 1,025 千円

徴収不能引当金繰入額 △3,756 千円

純資産変動計算書の本年度差額 330,158 千円

- ④ 一時借入金の状況
 - 一時借入金の借り入れはありません。 なお、一時借入金の限度額は 250,000 千円です。
- ⑤ 重要な非資金取引 該当ありません。

附属明細書

- 1. 貸借対照表の内容に関する明細 (1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,524,606,013	492,176,784	5,283,948	20,011,498,849	8,804,291,342	402,136,108	11,207,207,507
土地	2,526,094,390	0	421,948	2,525,672,442	0	0	2,525,672,442
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	13,406,947,841	487,430,284	0	13,894,378,125	6,586,953,109	304,299,972	7,307,425,016
工作物	3,586,701,782	4,746,500	0	3,591,448,282	2,217,338,233	97,836,136	1,374,110,049
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,862,000	0	4,862,000	0	0	0	0
インフラ資産	23,128,982,156	346,865,112	0	23,475,847,268	12,003,641,848	545,504,590	11,472,205,420
土地	881,747,866	340,510	0	882,088,376	0	0	882,088,376
建物	195,296,510	2,640,000	0	197,936,510	175,729,924	3,445,589	22,206,586
工作物	21,909,756,018	306,195,170	0	22,215,951,188	11,827,911,924	542,059,001	10,388,039,264
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	142,181,762	37,689,432	0	179,871,194	0	0	179,871,194
物品	728,607,155	34,726,130	0	763,333,285	633,697,581	42,884,492	129,635,704
合計	43,382,195,324	873,768,026	5,283,948	44,250,679,402	21,441,630,771	990,525,190	22,809,048,631

②有形固定資産の行政目的別明細 (単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	1,163,061,567	5,097,008,408	1,142,062,586	40,014,612	42,827,346	629,895,058	3,090,962,730	1,375,200	11,207,207,507
土地	128,399,950	1,215,217,415	164,719,571	0	22,993,121	22,590,450	970,376,735	1,375,200	2,525,672,442
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	283,306,539	3,839,497,334	975,569,187	40,014,612	15,705,972	68,223,639	2,085,107,733	0	7,307,425,016
工作物	751,355,078	42,293,659	1,773,828	0	4,128,253	539,080,969	35,478,262	0	1,374,110,049
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	11,362,323,712	0	2,192,558	0	99,303,983	2,420,000	5,965,167	0	11,472,205,420
土地	797,981,659	0	0	0	78,141,555	0	5,965,162	0	882,088,376
建物	1,044,155	0	0	0	21,162,426	0	5	0	22,206,586
工作物	10,383,426,704	0	2,192,558	0	2	2,420,000	0	0	10,388,039,264
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	179,871,194	0	0	0	0	0	0	0	179,871,194
物品	17,061,517	12,595,611	21,457,375	1,806,431	16	59,305,289	17,409,465	0	129,635,704
合計	12,542,446,796	5,109,604,019	1,165,712,519	41,821,043	142,131,345	691,620,347	3,114,337,362	1,375,200	22,809,048,631

⑤貸付金の明細 (単位:円)

区分	長期貨	貸付金	短期貨	貸付金	(参考)	
i⊆刀	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	貸付金計	
奨学金貸付金	4,740,000	_	1,400,000	_	6,140,000	
住宅資金貸付金	0	_	0	_	0	
合計	4,740,000	_	1,400,000	-	6,140,000	

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C) – (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	円	円	円	円	円
	-	_		=		-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) – (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
神川町水道事業会計	352,270,000	2,355,927,674	675,600,724	1,680,326,950	900,088,222	39.14%	657,634,174	-	352,270,000
合計	352,270,000	2,355,927,674	675,600,724	1,680,326,950	900,088,222	39.14%	657,634,174	-	352,270,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

	相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) – (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
埼玉県	具中央部森林組合	148,000	250,441,198	68,603,616	181,837,582	54,493,000	0.272%	493,861	-	148,000	148,000
埼玉県	具農業信用基金協会	3,540,000	269,744,425,000	255,424,891,000	14,319,534,000	10,435,120,000	0.034%	4,857,745	-	3,540,000	3,540,000
公益社	土団法人埼玉県農林公社	3,354,000	22,770,229,200	21,660,137,457	1,110,091,743	610,952,000	0.549%	6,094,174	-	3,354,000	3,354,000
地方公	公共団体金融機構	800,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.005%	19,697,350	-	800,000	800,000
埼玉県	具信用保証協会	820,000	1,635,908,901,998	1,522,472,965,982	113,435,936,016	83,000,000,000	0.001%	1,120,692	-	820,000	820,000
公益社	土団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	966,000	1,139,538,949	921,727	1,138,617,222	1,028,516,987	0.094%	1,069,408	-	966,000	966,000
一般則	対団法人砂防フロンティア整備推進機構	150,000	2,358,498,996	580,165,835	1,778,333,161	412,600,000	0.036%	646,510	-	150,000	150,000
公益則	d団法人本庄早稲田国際リサーチパーク	4,000,000	308,443,158	4,849,993	303,593,165	268,000,000	1.493%	4,531,241	=	4,000,000	4,000,000
公益則	付団法人埼玉県下水道公社	244,000	4,360,531,445	4,165,776,043	194,755,402	110,060,000	0.222%	431,767	=	244,000	244,000
	中央労働金庫(勤労者住宅資金出資金)	10,000,000	=	=	-	-	=	=	=	10,000,000	10,000,000
金等	埼玉りそな銀行(小口融資制度資金預託金)	1,600,000	-	-	-	-	=	-	-	1,600,000	1,600,000
	合計	25,622,000	26,493,170,009,944	25,966,760,311,653	526,409,698,291	112,521,741,987	=	-	=	25,622,000	-

④基金の明細(一般会計) (単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	984,380,942	400,000,000	ļ	-	1,384,380,942	1,384,380,942
減債基金	139,405,081	-	-	-	139,405,081	139,405,081
公共施設整備基金	2,246,073,463	_	-	-	2,246,073,463	2,246,073,463
地域振興基金	752,119,314	-	-	-	752,119,314	752,119,314
農業振興基金	32,374,409	_	-	-	32,374,409	32,374,409
消防防災施設整備基金	64,440,050	-	-	-	64,440,050	64,440,050
教育施設整備基金	305,486,115	_	-	-	305,486,115	305,486,115
森林環境整備基金	11,974,380	-	-	-	11,974,380	11,974,380
簡易郵便局切手類購買基金	100,000	-	-	-	100,000	100,000
ふるさと納税・子ども子育て未来基金	22,304,316	-	-	-	22,304,316	22,304,316
ふるさと納税・地域福祉基金	6,726,649				6,726,649	6,726,649
슴計	4,565,384,719	400,000,000	0	0	4,965,384,719	4,965,384,719

⑦未収金の明細		(単位:円)
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 奨学金貸付金	60,000	0
住宅資金貸付金	0	0
小計	60,000	0
【未収金】 税等未収金	7,215,948	99,508
町民税(個人)	2,584,548	
町民税(法人)	50,000	00.500
固定資産税	4,080,200	99,508
軽自動車税	501,200]
その他の未収金	151,500	0
渡瀬町営住宅使用料	148,000	0
特定公共賃貸住宅使用料	0	0
保育所児童運営費保護者負担金	0	0
保育所主食費	3,500	0
給食費	0	0
小計	7,367,448	99,508
	7,427,448	99,508

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	3,128,611	0
住宅資金貸付金	34,433,336	0
小計	37,561,947	0
[未収金]		
税等未収金	11,502,433	4,583,944
町民税(個人)	2,110,834	
町民税(法人)	0	4,583,944
固定資産税	8,647,999	4,505,544
軽自動車税	743,600	
その他の未収金	6,942,250	78,297
渡瀬町営住宅使用料	3,715,490	0
特定公共賃貸住宅使用料	1,648,760	0
保育所児童運営費保護者負担金	602,840	78,297
保育所主食費	89,000	
給食費	886,160	
小計	18,444,683	4,662,241
合計	56,006,630	4,662,241

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

元壬 米 五	地土建设方		ずんけ次 人	地方公共団体	去虫细仁	その他の	士坦八萬佳			7. 00 lik
種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	金融機構	市中銀行	金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	4,624,487,554	484,841,186	594,563,830	18,085,772	104,674,000	2,479,268,364	0	0	0	1,427,895,588
一般公共事業	19,910,000	2,388,000	-	_	2,240,000	17,670,000	-	-	_	-
公営住宅建設	13,344,682	10,552,167	13,344,682	-	=	-	=	-	=	=
災害復旧	27,650,000	3,620,000	-	-	9,170,000	18,480,000	-	-	=	-
教育•福祉施設	448,479,659	48,872,592	156,252,659	-	5,372,000	286,855,000	=	-	=	-
一般単独事業	3,690,136,724	365,310,818	-	18,085,772	87,892,000	2,156,263,364	-	-	-	1,427,895,588
その他	424,966,489	54,097,609	424,966,489	-	=	-	=	-	=	=
【特別分】	1,008,669,972	176,399,706	661,639,972	0	117,150,000	229,880,000	0	0	0	0
臨時財政対策債	935,095,077	161,902,968	604,705,077	-	115,400,000	214,990,000	=	-	=	=
減税補てん債	14,512,493	5,877,421	14,512,493	-	=	-	=	-	=	=
退職手当債	0	-	-	-	-	-	-	-	=	-
その他	59,062,402	8,619,317	42,422,402	-	1,750,000	14,890,000	=	_	=	=
合計	5,633,157,526	661,240,892	1,256,203,802	18,085,772	221,824,000	2,709,148,364	0	0	0	1,427,895,588

②地方債(利率別)の明細 (単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
5,633,157,526	5,439,473,673	188,214,212	5,049,808	0	0	0	419,833	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,633,157,526	661,240,892	605,172,558	579,827,801	567,370,395	517,278,053	1,844,854,773	637,478,246	165,234,808	54,700,000

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	九郷かんがい排水事業負担金	九郷阿保領用水土地改良区	6,679,748	土地改良区負担金
	集会所整備(改築)事業補助金	各大字	2,000,000	集会所整備(改築)事業補助
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	小浜・貫井県営かんがい排水事業補助金	小浜貫井地区県営かんがい排水事業	1,489,000	土地改良区負担金
	その他		0	
	計		10,168,748	
	児玉郡市広域市町村圏組合負担金	児玉郡市広域市町村圏組合	423,984,000	負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	152,872,631	後期高齢者医療
	退職手当負担金	埼玉県市町村総合事務組合	85,816,961	退職金負担金
7. 小仙 小蛙 叫 众 然	工場誘致奨励金	町内企業	4,928,000	補助金
その他の補助金等	神川町社会福祉協議会補助金	神川町社会福祉協議会	17,656,842	地域福祉活動事業補助
	神川町シルバー人材センター補助金	神川町シルバー人材センター	6,600,000	補助金
	その他		401,529,959	
	計		1,093,388,393	
合計			1,103,557,141	

⑤引当金の明細 (単位:円)

区分	前期主建定	前期末残高当期増加額		当期減少額			
四月	刊		目的使用	その他	当期末残高		
徵収不能引当金	7,469,046	3,755,697	6,462,994	0	4,761,749		
賞与等引当金	75,218,945	77,994,004	75,218,945	0	77,994,004		
退職手当引当金	1,404,069,000	0	1,025,000	0	1,403,044,000		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:円)

会 計	区 分	財源の内容	金 額
		地方税	1,808,875,550
		税関連交付金	430,981,240
		分担金及び負担金	36,880,331
	税収等	地 方 交 付 税	2,080,733,000
	忧以守	地 方 譲 与 税	85,956,000
		特別 会計 繰入 金	15,722,545
		そ の 他	68,386,711
一般会計等		小計	4,527,535,377
/4XAII (1		国庫支出金	284,817,000
		資本的 補助金 県 支 出 金	0
		計	284,817,000
	国県等補助金	国庫支出金	573,133,261
		経常的 補助金 県 支 出 金	320,119,691
		計	893,252,952
		小 計	1,178,069,952
		計	5,705,605,329

(2)財源情報の明細

ロハ	金額	内訳						
区分	並領	国県等補助金 地方債		税収等	その他			
純行政コスト	5,375,447,410	1,178,069,952	0	4,116,652,757	80,724,701			
有形固定資産等の増加	861,427,187	0	293,600,000	67,282,668	500,544,519			
貸付金・基金等の増加	343,599,952	0	0	343,599,952	0			
その他								
合計	6,580,474,549	1,178,069,952	293,600,000	4,527,535,377	581,269,220			

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	428,408,976
歲計外現金	151,923,624
合計	580,332,600

全体貸借対照表 (令和05年03月31日現在)

科目	金額	科目	人。农西
【次立の切】	五左 中尺	竹口	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32, 870, 658, 013	固定負債	10, 235, 408, 216
有形固定資産	28, 665, 773, 536	地方債等	7, 513, 641, 298
事業用資産	11, 397, 067, 430	長期未払金	9, 295, 487
土地	2, 537, 512, 442	退職手当引当金	1,573,652,000
立木竹	-	損失補償等引当金	_
建物	14, 563, 652, 473	その他	1, 138, 819, 431
建物減価償却累計額	$\triangle 7,078,207,534$	流動負債	1, 132, 328, 397
工作物	3, 591, 448, 282	1年内償還予定地方債等	863, 149, 069
工作物減価償却累計額	$\triangle 2, 217, 338, 233$	未払金	31, 121, 195
船舶	△2,217,000,200	未払費用	51, 121, 155
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	-	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	84, 992, 489
航空機	_	預り金	152, 035, 624
航空機減価償却累計額	-	その他	1,030,020
その他	_	負債合計	11, 367, 736, 613
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	11,001,100,010
建設仮勘定		固定資産等形成分	34, 529, 089, 137
	16 019 075 440		
インフラ資産	16, 912, 075, 449	余剰分(不足分)	$\triangle 10, 404, 918, 167$
土地	1, 111, 829, 959	他団体出資等分	_
建物	1,019,522,931		
建物減価償却累計額	$\triangle 533,961,032$		
工作物	30, 693, 107, 247		
工作物減価償却累計額	$\triangle 15,558,294,850$		
その他			
その他減価償却累計額			
	150 051 104		
建設仮勘定	179, 871, 194		
物品	1,856,615,927		
物品減価償却累計額	$\triangle 1,499,985,270$		
無形固定資産	533, 142, 804		
ソフトウェア	988, 480		
その他	532, 154, 324		
投資その他の資産	3, 671, 741, 673		
投資及び出資金	25, 622, 000		
有価証券	-		
出資金	25, 622, 000		
その他	-		
長期延滞債権	73,031,884		
長期貸付金	4,740,000		
基金	3, 576, 900, 923		
減債基金			
一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	2 576 000 022		
	3, 576, 900, 923		
その他	-		
徴収不能引当金	$\triangle 8,553,134$		
流動資産	2,621,249,570		
現金預金	906, 297, 508		
未収金	51, 799, 061		
短期貸付金	1,400,000		
基金	1,662,553,952		
財政調整基金	1,523,148,871		
減債基金	139, 405, 081		
棚卸資產	694,960		
その他	90,906		
徴収不能引当金	$\triangle 1,586,817$		
操延資産		純資産合計	24, 124, 170, 970
資産合計	35, 491, 907, 583		35, 491, 907, 583

全体行政コスト計算書 自 令和04年04月01日 至 令和05年03月31日

職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 物件費等 物件費等 物件費 物件費 物件費 をの他 その他 その他 を転費用 支払利息 彼収不能引当金繰入額 その他 を転費用 をもの性 を転費用 をもの性 をもしまる。 をもしたる。 をもしまる。 をもしる。 をもしな。 をもしな。 をもしな。 をもしな。 をもしな。 をもしな。 をもしなる。 をもしなる。 をもし		(単位:円 <i>)</i>
業務費用 3,960,586,050 人件費 1,340,826,413 職員給与費 1,046,892,886 賞与等引当金繰入額 33,816,934 退職手当引当金繰入額 19,678,000 その他 190,438,599 物件費等 1,181,081,362 維持補修費 95,505,821 減価償却費 1,133,304,094 その他 209,868,360 支払利息 45,948,127 微収不能引当金繰入額 10,053,045 その他 153,867,188 移転費用 4,273,843,757 補助金等 1,156,031,894 社会保障給付 2,707,874,962 をの他 376,998,882 使用料及び手数料 253,408,121 その他 376,998,882 使用料及び手数料 253,408,121 その他 27,707,874,962 素情行政コスト 7,858,330,925 臨時損失 2,707,874,962 素情等引当金繰入額 2,707,874,962 素情等引当金繰入額 2,707,874,962 素情等行政コスト 7,858,330,925		
人件費 職員給与費	経常費用	
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 物件費等 物件費等 物件費 物件費 物件費 老の他 その他の業務費用 支払利息 微収不能引当金繰入額 その他 移転費用 を動性 を動性 をの他 移転費用 をの他 をの他 移転費用 をの他 移転費用 も1,133,304,094 をの他 移転費用 も209,868,360 をの他 移転費用 も4,273,843,757 補助金等 社会保障給付 その他 発育収益 をの他 経常収益 使用料及び手数料 その他 経常で政コスト をの他 経常行政コスト をの他 経常行政コスト をの他 経常行政コスト をの他 終証費目 道達等行政コスト をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他	業務費用	3,960,586,050
賞与等引当金繰入額 83,816,934 退職手当引当金繰入額 19,678,000 その他 190,438,593 物件費等 2,409,891,277 物件費 1,181,081,362 維持補修費 95,505,821 減価償却費 1,133,304,094 その他 - その他の業務費用 209,868,360 支払利息 10,053,044 での他 153,867,188 移転費用 4,273,843,757 補助金等 1,565,031,894 社会保障給付 2,707,874,962 その他 936,901 経常収益 376,098,882 使用料及び手数料 253,408,121 その他 122,690,761 純経常行政コスト 7,858,330,925 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産院売却損 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 - 臨時司益 - 市利益 - 資産売却益 - 企の他 - - - -	人件費	1, 340, 826, 413
退職手当引当金繰入額 その他 りの、438、598 物件費等 りの作費等 はお持補修費 は持補修費 は所しているののとののとのでは、181、081、362 が作費等 りの、505、821 減価償却費 その他 その他の業務費用 をの他の業務費用 をの他 をの他の業務費用 をの他 移転費用 おり、209、868、360 を表し、2409、891、277 は収不能引当金繰入額 をの他 おちま、867、188 移転費用 は、273、843、757 補助金等 との他 経常収益 をの他 経常収益 をの他 経常収益 をの他 経常収益 をの他 経常収益 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 を変え、901 経常行政コスト をの他 を変え、901 経常行政コスト をの他 を変え、901 経常行政コスト をの他 を変えの他 を変えの他 を変えの他 を変えの他 を変える、902、868、360 との他 を変える、903、882 を使用料及び手数料 をの他 を変える、903、882 を使用料及び手数料 をの他 を変素復旧事業費 変産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他 においているのは ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	職員給与費	1,046,892,880
その他 物件費等 物件費等 1,181,081,362 維持補修費 35,505,821 減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 での他 をの他 をの他 移転費用 45,948,127 徴収不能引当金繰入額 その他 お153,867,188 移転費用 4,273,843,757 補助金等 社会保障給付 その他 経常収益 の他 経常収益 の他 経常収益 の性 経常収益 の性 経常収益 の性 経常収益 の性 をの他 第6,901 経常収益 の性 第6,901 経常収益 の性 第6,901 経常収益 の性 第6,902 をの性 第6,903 を対しての他 第6,901 経常収益 第76,098,882 使用料及び手数料 たの他 第6,901 経常での世 第6,902 を対しての他 第6,903 第6,9	賞与等引当金繰入額	83, 816, 934
物件費等 2,409,891,277 物件費 1,181,081,362 維持補修費 95,505,821 減価償却費 1,133,304,094 その他 - その他の業務費用 209,868,360 支払利息 10,053,045 その他 153,867,188 移転費用 4,273,843,757 補助金等 1,565,031,894 社会保障給付 2,707,874,962 その他 936,901 経常収益 376,098,882 使用料及び手数料 253,408,121 その他 122,690,761 純経常行政コスト 7,858,330,925 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産院売却損 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -	退職手当引当金繰入額	19,678,000
物件費	その他	190, 438, 599
維持補修費 減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 支払利息 をの他 移転費用 その他 移転費用 4, 273, 843, 757 補助金等 社会保障給付 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 経常収益 での他 経常で放コスト をの他 経常行政コスト をの他 経常行政コスト をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 を常収益 での他 をの他 をの他 をの他 を常収益 での他 を常収益 での他 をの他 を常収益 での他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 を	物件費等	2, 409, 891, 277
減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 支払利息 支払利息 の他 移転費用 名の他 移転費用 名の他 おい益 をの他 おい益 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をでの他 をでの他 をでの他 をでの他	物件費	1, 181, 081, 362
その他 その他の業務費用 支払利息 支払利息 (数収不能引当金繰入額 その他 移転費用 (4,273,843,757) 補助金等 (4,273,843,757) 補助金等 (4,273,843,757) (4,273	維持補修費	95, 505, 821
その他の業務費用 支払利息 支払利息 (減価償却費	1, 133, 304, 094
支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 移転費用 社会保障給付 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他 臨時利益 資産売却益 その他 もない。 を払い。 を担い。 を関しままます。 資産売却益 その他 もない。 を対しまする。 を対しまする。 をがしまする。 をがしまする。 をがしまする。 をがしまする。 をがしまする。 をがしまなななななななななななななななななななななななななななななななななななな	その他	-
徴収不能引当金繰入額 その他	その他の業務費用	209, 868, 360
その他153,867,188移転費用4,273,843,757補助金等1,565,031,894社会保障給付2,707,874,962その他936,901経常収益376,098,882使用料及び手数料253,408,121その他122,690,761純経常行政コスト7,858,330,925臨時損失-災害復旧事業費-資産除売却損-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-	支払利息	45, 948, 127
移転費用 4,273,843,757 補助金等 1,565,031,894 社会保障給付 2,707,874,962 その他 936,901 経常収益 376,098,882 使用料及び手数料 253,408,121 その他 122,690,761 対経常行政コスト 7,858,330,925 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他 高時利益 資産売却益 その他	徴収不能引当金繰入額	10,053,045
補助金等		153, 867, 188
社会保障給付 その他2,707,874,962 936,901経常収益 使用料及び手数料 その他376,098,882 253,408,121 2690,761純経常行政コスト7,858,330,925臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他 臨時利益 資産売却益 その他-臨時利益 資産売却益 その他-	移転費用	4, 273, 843, 757
その他936,901経常収益376,098,882使用料及び手数料253,408,121その他122,690,761純経常行政コスト7,858,330,925臨時損失-災害復旧事業費-資産除売却損-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-	補助金等	1,565,031,894
経常収益 使用料及び手数料 その他 253,408,121 その他 122,690,761 純経常行政コスト 7,858,330,925 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他 臨時利益 資産売却益 その他	社会保障給付	2,707,874,962
使用料及び手数料 その他253,408,121 122,690,761純経常行政コスト7,858,330,925臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他-臨時利益 資産売却益 その他-臨時利益 資産売却益 その他-	その他	936, 901
その他122,690,761純経常行政コスト7,858,330,925臨時損失少害復旧事業費資産除売却損-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-	経常収益	376, 098, 882
純経常行政コスト7,858,330,925臨時損失少害復旧事業費資産除売却損-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-	使用料及び手数料	253, 408, 121
臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -	その他	122, 690, 761
災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -	純経常行政コスト	7, 858, 330, 925
資産除売却損-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-	臨時損失	-
損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-	災害復旧事業費	-
その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -	資産除売却損	_
臨時利益 - 資産売却益 - その他 -	損失補償等引当金繰入額	_
資産売却益 その他	その他	_
その他 -	臨時利益	_
·	資産売却益	-
純行政コスト 7,858,330,925	その他	
	純行政コスト	7, 858, 330, 925

全体純資産変動計算書 自 令和04年04月01日 至 令和05年03月31日

				, i = , ,,
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23, 739, 448, 408	34, 567, 899, 944	$\triangle 10,828,451,536$	_
純行政コスト(△)	$\triangle 7,858,330,925$		$\triangle 7,858,330,925$	_
財源	8, 243, 053, 487		8, 243, 053, 487	_
税収等	5, 481, 109, 024		5, 481, 109, 024	_
国県等補助金	2,761,944,463		2, 761, 944, 463	_
本年度差額	384, 722, 562		384, 722, 562	_
固定資産等の変動(内部変動)		$\triangle 38,810,807$	38, 810, 807	
有形固定資産等の増加		997, 860, 802	$\triangle 997, 860, 802$	
有形固定資産等の減少		$\triangle 1,054,320,047$	1,054,320,047	
貸付金・基金等の増加		436, 734, 148	$\triangle 435,624,148$	
貸付金・基金等の減少		$\triangle 419,085,710$	417, 975, 710	
資産評価差額	_	-		
無償所管換等	_			
他団体出資等分の増加	_			-
他団体出資等分の減少	_			-
比例連結割合変更に伴う差額	_	-	-	_
その他	_	_	-	
本年度純資産変動額	384, 722, 562	$\triangle 38,810,807$	423, 533, 369	
本年度末純資産残高	24, 124, 170, 970	34, 529, 089, 137	\triangle 10, 404, 918, 167	_

全体資金収支計算書 自 令和04年04月01日 至 令和05年03月31日

	(単位:円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,076,477,701
業務費用支出	2, 794, 465, 196
人件費支出	1, 318, 062, 698
物件費等支出	1, 276, 587, 183
支払利息支出	45, 948, 127
その他の支出	153, 867, 188
移転費用支出	4, 282, 012, 505
補助金等支出	2,806,044,642
社会保障給付支出	1, 475, 030, 962
その他の支出	936, 901
	8, 527, 897, 937
業務収入	
税収等収入	5, 293, 901, 891
国県等補助金収入	2,760,739,941
使用料及び手数料収入	211, 730, 504
その他の収入	261, 525, 601
臨時支出	
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	1 004 500
臨時収入	1,204,522
業務活動収支	1, 452, 624, 758
【投資活動収支】	
投資活動支出	1, 441, 040, 045
公共施設等整備費支出	1,005,395,897
基金積立金支出	434, 664, 148
	454, 004, 140
投資及び出資金支出	
貸付金支出	980,000
その他の支出	-
投資活動収入	360, 225, 658
国県等補助金収入	28, 013, 000
基金取崩収入	330, 495, 710
貸付金元金回収収入	1, 285, 000
資産売却収入	
	431,948
その他の収入	-
投資活動収支	△1,080,814,387
【財務活動収支】	
財務活動支出	856, 716, 040
地方債等償還支出	856, 716, 040
その他の支出	_
財務活動収入	293,600,000
地方債等発行収入	293,600,000
その他の収入	
財務活動収支	△563, 116, 040
本年度資金収支額	△191,305,669
前年度末資金残高	945, 769, 553
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	754, 463, 884
[个十尺小只正/太阳	104, 403, 004
前年度末歳計外現金残高	149, 672, 698
本年度歳計外現金増減額	2, 160, 926
本年度末歳計外現金残高	151, 833, 624
本年度末現金預金残高	906, 297, 508
十一又个汽亚,织亚次间	1 900, 491, 300

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・貸却原価法 (定額法)
 - ② 満期保有の区的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・定額法 (ソフトウェアについては、当町における見込み利用期間に基づく定額法によっています。)
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及び リース契約1件あたりのリース料総額が300万以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徵収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神川町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律 に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引 (リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(各会計及び団体の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計、下水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 全体財務書類の対象団体は次のとおりです。
 - 一般会計等、水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、 後期高齢者医療特別会計、観光事業特別会計
 - ② 地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

附属明細書

- 1. 貸借対照表の内容に関する明細 (1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,205,720,361	492,176,784	5,283,948	20,692,613,197	9,295,545,767	402,136,108	11,397,067,430
土地	2,537,934,390	0	421,948	2,537,512,442	0	0	2,537,512,442
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	14,076,222,189	487,430,284	0	14,563,652,473	7,078,207,534	304,299,972	7,485,444,939
工作物	3,586,701,782	4,746,500	0	3,591,448,282	2,217,338,233	97,836,136	1,374,110,049
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,862,000	0	4,862,000	0	0	0	0
インフラ資産	30,213,156,262	2,791,175,069	0	33,004,331,331	16,092,255,882	545,504,590	16,912,075,449
土地	1,053,782,715	58,047,244	0	1,111,829,959	0	0	1,111,829,959
建物	978,872,000	40,650,931	0	1,019,522,931	533,961,032	3,445,589	485,561,899
工作物	28,038,319,785	2,654,787,462	0	30,693,107,247	15,558,294,850	542,059,001	15,134,812,397
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	142,181,762	37,689,432	0	179,871,194	0	0	179,871,194
物品	1,705,778,013	150,837,914	0	1,856,615,927	1,499,985,270	42,884,492	356,630,657
合計	52,124,654,636	3,434,189,767	5,283,948	55,553,560,455	26,887,786,919	990,525,190	28,665,773,536

②有形固定資産の行政目的別明細 (単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	1,202,710,627	5,097,008,408	1,142,062,586	40,014,612	232,687,269	629,895,058	3,051,313,670	1,375,200	11,397,067,430
土地	128,399,950	1,215,217,415	164,719,571	0	34,833,121	22,590,450	970,376,735	1,375,200	2,537,512,442
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	322,955,599	3,839,497,334	975,569,187	40,014,612	193,725,895	68,223,639	2,045,458,673	0	7,485,444,939
工作物	751,355,078	42,293,659	1,773,828	0	4,128,253	539,080,969	35,478,262	0	1,374,110,049
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	16,801,335,529	0	2,192,558	0	100,162,195	2,420,000	5,965,167	0	16,912,075,449
土地	1,027,723,242	0	0	0	78,141,555	0	5,965,162	0	1,111,829,959
建物	463,541,256	0	0	0	22,020,638	0	5	0	485,561,899
工作物	15,130,199,837	0	2,192,558	0	2	2,420,000	0	0	15,134,812,397
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	179,871,194	0	0	0	0	0	0	0	179,871,194
物品	229,314,474	12,595,611	31,486,937	1,806,431	2,363,460	59,305,289	19,758,455	0	356,630,657
合計	18,233,360,630	5,109,604,019	1,175,742,081	41,821,043	335,212,924	691,620,347	3,077,037,292	1,375,200	28,665,773,536

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C) – (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	円	円	円	円	円
	=	=	=	=	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

	相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) – (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
埼玉県	具中央部森林組合	148,000	250,441,198	68,603,616	181,837,582	54,493,000	0.272%	493,861	-	148,000	148,000
埼玉県	具農業信用基金協会	3,540,000	269,744,425,000	255,424,891,000	14,319,534,000	10,435,120,000	0.034%	4,857,745	-	3,540,000	3,540,000
公益社	土団法人埼玉県農林公社	3,354,000	22,770,229,200	21,660,137,457	1,110,091,743	610,952,000	0.549%	6,094,174	-	3,354,000	3,354,000
地方	公共団体金融機構	800,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.005%	19,697,350	-	800,000	800,000
埼玉県	具信用保証協会	820,000	1,635,908,901,998	1,522,472,965,982	113,435,936,016	83,000,000,000	0.001%	1,120,692	-	820,000	820,000
公益社	土団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	966,000	1,139,538,949	921,727	1,138,617,222	1,028,516,987	0.094%	1,069,408	-	966,000	966,000
一般則	^{†団法人砂防フロンティア整備推進機構}	150,000	2,358,498,996	580,165,835	1,778,333,161	412,600,000	0.036%	646,510	-	150,000	150,000
公益則	^{†団法人本庄早稲田国際リサーチパーク}	4,000,000	308,443,158	4,849,993	303,593,165	268,000,000	1.493%	4,531,241	-	4,000,000	4,000,000
公益則	村団法人埼玉県下水道公社	244,000	4,360,531,445	4,165,776,043	194,755,402	110,060,000	0.222%	431,767	-	244,000	244,000
預託	中央労働金庫(勤労者住宅資金出資金)	10,000,000	-	-	-	-	-	-	-	10,000,000	10,000,000
金等	埼玉りそな銀行(小口融資制度資金預託金)	1,600,000	=	=	-	=	=	=	=	1,600,000	1,600,000
	合計	25,622,000	26,493,170,009,944	25,966,760,311,653	526,409,698,291	112,521,741,987	_	_	-	25,622,000	_

④基金の明細 (単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	984,380,942	400,000,000	-	1	1,384,380,942	1,384,380,942
国民健康保険財政調整基金	95,569,929	-	-	-	95,569,929	95,569,929
減債基金	139,405,081	-	-	-	139,405,081	139,405,081
公共施設整備基金	2,246,073,463	-	_	-	2,246,073,463	2,246,073,463
地域振興基金	752,119,314	-	-	_	752,119,314	752,119,314
農業振興基金	32,374,409	-	-	-	32,374,409	32,374,409
消防防災施設整備基金	64,440,050	-	-	-	64,440,050	64,440,050
教育施設整備基金	305,486,115	-	-	-	305,486,115	305,486,115
森林環境整備基金	11,974,380	-	-	-	11,974,380	11,974,380
簡易郵便局切手類購買基金	100,000	-	-	-	100,000	100,000
ふるさと納税・子ども子育て未来基金	22,304,316	-	_	-	22,304,316	22,304,316
ふるさと納税・地域福祉基金	6,726,649	-	-	-	6,726,649	6,726,649
高額医療費資金貸付基金	4,465,710	-	-	-	4,465,710	4,465,710
国保·出産資金貸付基金	1,200,506	-	-	-	1,200,506	1,200,506
介護給付費準備基金	85,354,011	-	-	-	85,354,011	49,727,982
슴計	4,751,974,875	400,000,000	-	-	5,151,974,875	5,116,348,846

⑤貸付金の明細 (単位:円)

区分	長期貨	貸付金	短期貨	(参考) 貸付金計	
i⊆刀	当期末残高	当期末残高			
奨学金貸付金	4,740,000	_	1,400,000	_	6,140,000
住宅資金貸付金	0	_	0	_	0
合計	4,740,000	_	1,400,000	-	6,140,000

○ ス/列をI市 頁 IE・2 9 1/1/iii		(十四:11)
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	3,128,611	0
住宅資金貸付金	34,433,336	0
小計	37,561,947	0
【未収金】		
税等未収金	11,502,433	4,583,944
町民税(個人)	2,110,834	
町民税(法人)	0	4 502 044
固定資産税	8,647,999	4,583,944
軽自動車税	743,600	
国民健康保険税	13,588,514	3,302,593
後期高齢者医療保険料	161,230	178,633
介護保険料	1,264,180	812,867
その他の未収金	6,942,250	78,297
渡瀬町営住宅使用料	3,715,490	0
特定公共賃貸住宅使用料	1,648,760	0
保育所児童運営費保護者負担金	602,840	78,297
保育所主食費	89,000	
給食費	886,160	
小計	18,444,683	4,662,241
合計	56,006,630	4,662,241

⑦未収金の明細 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	60,000	0
住宅資金貸付金	0	0
小計	60,000	0
【未収金】		
税等未収金	7,215,948	99,508
町民税(個人)	2,584,548	
町民税(法人)	50,000	99,508
固定資産税	4,080,200	33,000
軽自動車税	501,200	
国民健康保険税	5,943,267	74,673
後期高齢者医療保険料	380,800	1,366
介護保険料	1,641,380	2,506
その他の未収金	151,500	0
渡瀬町営住宅使用料	148,000	0
特定公共賃貸住宅使用料	0	0
保育所児童運営費保護者負担金	0	0
保育所主食費	3,500	0
給食費	0	0
水道使用料	27,866,836	1,528,470
下水道使用料	5,127,730	2,000
小計	7,367,448	99,508
<u></u> 슴計	7,427,448	99,508
		l

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

14. 44.	地土建设立		かか 人	地方公共団体	去由祖仁	その他の	土担ハ黄体			その他
種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	金融機構	市中銀行	金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	CV/IE
【通常分】	6,112,900,554	628,497,077	1,485,947,830	605,934,772	104,674,000	2,488,448,364	0	0	0	1,427,895,588
一般公共事業	19,910,000	2,388,000	-	-	2,240,000	17,670,000	-	-	-	-
公営住宅建設	13,344,682	10,552,167	13,344,682	-	-	=	-	=	-	-
災害復旧	27,650,000	3,620,000	-	-	9,170,000	18,480,000	-	=	-	-
教育•福祉施設	448,479,659	48,872,592	156,252,659	-	5,372,000	286,855,000	-	-	_	-
一般単独事業	3,690,136,724	353,937,709	-	18,085,772	87,892,000	2,156,263,364	-	-	_	1,427,895,588
その他	1,913,379,489	209,126,609	1,316,350,489	587,849,000	-	9,180,000	-	=	-	-
【特別分】	1,008,669,972	176,399,706	661,639,972	0	117,150,000	229,880,000	0	0	0	0
臨時財政対策債	935,095,077	161,902,968	604,705,077	-	115,400,000	214,990,000	-	=	-	-
減税補てん債	14,512,493	5,877,421	14,512,493	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	0	-	_	-	-	-	-	-	-	-
その他	59,062,402	8,619,317	42,422,402	=	1,750,000	14,890,000	-	=	_	-
合計	7,121,570,526	804,896,783	2,147,587,802	605,934,772	221,824,000	2,718,328,364	0	0	0	1,427,895,588

②地方債(利率別)の明細 (単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
7,121,570,526	5,491,771,673	484,734,212	5,049,808	1,127,850,000	0	0	12,164,833	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,121,570,526	804,896,783	728,546,024	703,338,981	690,754,895	643,194,604	2,357,871,063	889,827,232	235,229,214	67,911,730

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細 (単位:円)

区分	前期末残高当期増加額		当期派	当期末残高		
△刀	刊郑木/天同	当朔恒加俄	目的使用	その他	∃ <i>为</i>] 木/久同	
徴収不能引当金	12,005,469	6,516,287	8,381,805	0	10,139,951	
賞与等引当金	81,436,911	84,992,489	81,436,911	0	84,992,489	
退職手当引当金	1,553,974,000	21,864,000	2,186,000	0	1,573,652,000	

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	九郷かんがい排水事業負担金	九郷阿保領用水土地改良区	6,679,748	土地改良区負担金
	集会所整備(改築)事業補助金	各大字	2,000,000	集会所整備(改築)事業補助
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	小浜・貫井県営かんがい排水事業補助金	小浜貫井地区県営かんがい排水事業	1,489,000	土地改良区負担金
	その他		0	
	計		10,168,748	
	児玉郡市広域市町村圏組合負担金	児玉郡市広域市町村圏組合	423,984,000	負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	152,872,631	後期高齢者医療
	退職手当負担金	埼玉県市町村総合事務組合	85,816,961	退職金負担金
	工場誘致奨励金	町内企業	4,928,000	補助金
その他の補助金等	神川町社会福祉協議会補助金	神川町社会福祉協議会	17,656,842	地域福祉活動事業補助
	神川町シルバー人材センター補助金	神川町シルバー人材センター	6,600,000	補助金
	事業費納付金	埼玉県	458,741,339	負担金
	その他		404,263,373	
	計		1,554,863,146	
合計			1,565,031,894	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:円)

숲 計	区 分	財源の内容	金額
		地方税	1,808,875,550
		税 関 連 交 付 金	430,981,240
		分担金及び負担金	36,880,331
	税収等	地 方 交 付 税	2,080,733,000
		地 方 譲 与 税	85,956,000
		そ の 他	68,386,711
		小 計	4,511,812,832
一般会計等		国庫支出金	284,817,000
		資本的 補助金 県 支 出 金	0
		計	284,817,000
	国県等補助金	国庫支出金	573,133,261
		経常的 県 支 出 金	320,119,691
		計	893,252,952
		小 計	1,178,069,952
		会計合計	5,689,882,784
	税収等		73,636,058
水道事業 会計	国県等補助金	経常的補助金	0
		会 計 合 計	73,636,058
下水道事業	税収等		300,766,700
会計	国県等補助金	経常的補助金 会 計 合 計	200.766.700
	税収等	国民健康保険税	300,766,700 241,104,224
国民健康保険	国県等補助金	経常的補助金 県 支 出 金	1,189,368,104
特別会計	口// 1 m // 亚	会計合計	1,430,472,328
後期高齢者	税収等	後期高齢者医療保険料	103,970,830
医療保険 特別会計		会計合計	103,970,830
1424441		介 護 保 険 料	261,532,380
	税収等	支 払 基 金 交 付 金	263,400,000
		小計	524,932,380
介護保険 特別会計		経常的 国庫支出金	226,710,995
1470141	国県等補助金	補助金県支出金	163,371,412
		小 計	390,082,407
		会計合計	915,014,787
	総	合 計	8,513,743,487

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳					
区刀	並似	国県等補助金	地方債	税収等	その他		
純行政コスト	7,858,330,925	2,757,520,463	0	5,020,085,761	80,724,701		
有形固定資産等の増加	997,860,802	0	430,079,871	299,403,115	268,377,816		
貸付金・基金等の増加	436,734,148	0	0	436,734,148	0		
その他							
合計	9,292,925,875	2,757,520,463	430,079,871	5,756,223,024	349,102,517		

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	754,463,884
歳計外現金	151,833,624
合計	906,297,508

連結貸借対照表 (令和05年03月31日現在)

			(単位:円)
科目	金額	 科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34, 366, 948, 516	固定負債	10, 440, 693, 396
有形固定資産	30, 043, 697, 916	地方債等	7, 604, 410, 361
事業用資産	12, 747, 869, 320	長期未払金	9, 295, 487
土地	2, 810, 954, 342	退職手当引当金	1, 688, 146, 118
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17, 273, 495, 306	その他	1, 138, 841, 430
建物減価償却累計額	$\triangle 8,710,747,054$	流動負債	1, 197, 290, 912
工作物	3,591,536,017	1年内償還予定地方債等	911, 278, 580
工作物減価償却累計額	$\triangle 2, 217, 369, 291$	未払金	31, 121, 195
			31, 121, 133
船舶	150, 422	未払費用	_
船舶減価償却累計額	$\triangle 150,422$	前受金	_
浮標等	-	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	100, 443, 045
航空機	_	預り金	152, 189, 486
航空機減価償却累計額	_	その他	2, 258, 606
その他	109, 835, 238	負債合計	11, 637, 984, 308
その他減価償却累計額	$\triangle 109, 835, 238$		11,007,004,000
	△109, 039, 430		26 061 021 600
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	36, 061, 921, 688
インフラ資産	16, 912, 075, 449	余剰分(不足分)	$\triangle 10,635,431,913$
土地	1, 111, 829, 959	他団体出資等分	-
建物	1,019,522,931		
建物減価償却累計額	$\triangle 533,961,032$		
工作物	30, 693, 107, 247		
工作物減価償却累計額	$\triangle 15, 558, 294, 850$		
	$\triangle 13, 336, 234, 630$		
その他	_		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	179,871,194		
物品	2,077,128,193		
物品減価償却累計額	$\triangle 1,693,375,046$		
無形固定資産	533, 142, 804		
ソフトウェア	988, 480		
その他	532, 154, 324		
投資その他の資産	3, 790, 107, 796		
投資及び出資金	25, 622, 000		
有価証券	_		
出資金	25, 622, 000		
その他	_		
長期延滞債権	73, 031, 884		
長期貸付金	4, 740, 000		
基金	3, 695, 267, 046		
減債基金	_		
その他	3, 695, 267, 046		
その他	_		
徴収不能引当金	$\triangle 8,553,134$		
流動資産	2, 697, 525, 567		
現金預金	945, 842, 128		
未収金	51, 988, 390		
短期貸付金	1,400,000		
基金	1,699,096,000		
財政調整基金	1,559,690,919		
減債基金	139, 405, 081		
棚卸資産	694, 960		
その他	90, 906		
徴収不能引当金	$\triangle 1,586,817$	J. la Vira La A - 4 7	05 100 100
繰延資産	_	純資産合計	25, 426, 489, 775
資産合計	37, 064, 474, 083	負債及び純資産合計	37, 064, 474, 083

連結行政コスト計算書 自 令和04年04月01日 至 令和05年03月31日

職員給与費 質与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 物件費等 物件費 物件費 物件費 物件費 有力 表別 表別 表別 表別 表別 表別 表別 表別 表別 表別 表別 表別 表別		(単位:円)
業務費用		
人件費 職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 理職手当引当金繰入額 理職手当引当金繰入額 (大の他) 物件費等 (大の他) 物件費等 (大の他) 物件費等 (大の他) 発務費用 (大の他の業務費用 (大の他の業務費用 (大の他の業務費用 (大の他の業務費用 (大の他の業務) (大の他) を転費用 (大の他の業務) (大の他) を転費用 (大の他の業務) (大の他) を転費用 (大の他の業務) (大の他) を転費用 (大の他) を表別のの他 (大の他) を表別の他 (大の他) を表別のの他 (大の他) を表別のの他 (大の他) を表別のの他 (大の他) を表別のの他 (大の他) を表別の他 (大の他) を表別の他 (大の他) を表別のの他 (大の他) を表別の他 (大の他) を表別のの他 (大の他) を表別の他 (経常費用	
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 物件費等 物件費等 物件費 物件費 物件費 をの他の業務費用 支払利息 微収不能引当金繰入額 その他 その他の業務費用 支払利息 微収不能引当金繰入額 その他 移転費用 ももの性 移転費用 をもの性 移転費用 をもの性 をもしまる。 をの他 をもしまる。 をもの性 をもしまる。 をもしなる。	業務費用	4, 488, 053, 280
賞与等引当金繰入額 99,264,430 退職手当引当金繰入額 27,336,976 その他 190,814,990 物件費等 2,697,468,085 物件費 1,382,404,339 維持補修費 95,531,887 減価償却費 1,219,531,808 その他 - その他の業務費用 209,871,120 支払利息 10,053,045 での他 153,869,114 移転費用 4,615,639,156 補助金等 898,994,414 社会保障給付 3,715,122,592 その他 1,522,150 経常収益 462,229,794 使用料及び手数料 292,301,566 その他 169,928,228 純経常行政コスト 8,641,462,642 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 資産売却益 - その他 - 臨時利益 資産売却益 - この他 - この他 - この他 - この他 - この他 - <	人件費	1,580,714,075
退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 物件費等 第 2,697,468,085 物件費 第 1,382,404,390 維持補修費 第 5,531,887 減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 移転費用 移転費用 移転費用 4,615,639,156 補助金等 第 898,994,414 社会保障給付 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 経常では立 をの他 を変するの他 を変すると、 を変すると を変すると を変すると、 を変すると、 を変すると を変する を変すると を変すると を変する を変する を変すると を変すると を変すると を変する を変する を変する を変する を変する を変する を変する を変する	職員給与費	1, 263, 297, 679
その他 物件費等	賞与等引当金繰入額	99, 264, 430
物件費等 2,697,468,085 物件費 1,382,404,390 維持補修費 95,531,887 減価償却費 1,219,531,808 その他 - その他の業務費用 209,871,120 支払利息 45,948,961 徴収不能引当金繰入額 10,053,045 その他 153,869,114 移転費用 4,615,639,156 補助金等 898,994,414 社会保障給付 3,715,122,592 その他 1,522,150 経常収益 462,229,794 使用料及び手数料 292,301,566 その他 169,928,228 純経常行政コスト 8,641,462,642 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投機管等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -	退職手当引当金繰入額	27, 336, 976
物件費 1,382,404,390 維持補修費 95,531,887 減価償却費 1,219,531,808 その他 - その他の業務費用 209,871,120 支払利息 45,948,961 徴収不能引当金繰入額 10,053,045 その他 153,869,114 秘監費用 4,615,639,156 補助金等 898,994,414 社会保障給付 3,715,122,592 その他 1,522,150 経常収益 462,229,794 使用料及び手数料 292,301,566 その他 169,928,228 純経常行政コスト 8,641,462,642 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 - 高級 - 会の他 - 高級 - 会の他 - 会院計 - 会院計 - 会院計 - <t< td=""><td>その他</td><td>190, 814, 990</td></t<>	その他	190, 814, 990
維持補修費 減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 敬収不能引当金繰入額 その他 移転費用 材金等 補助金等 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 経常で成立スト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 長く補償等引当金繰入額 その他 を利益 をの他 を利益 をの他 を利益 をの他 を利益 をの他 を利益 をの他 を利益 をの他 を利益 をの他 を利益 をの他 を利益 をの他 を利益 をの他 を利益 をの他 を利益 をの他 を利益 をの他 を利益 をの他 を利益 をの他 を利益 をの他 を利益 をの他 をの他 を利益 をの他 をの他 を利益 をの他 を利益 をの他 をの他 を利益 をの他 をの他 を利益 をの他 をの他 を利益 をの他 をの他 をの他 をの他 を利益 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 を利益 をの他 をの他 をの他 をの他 を利力を利益 をの他 をの他 をの他 を一 をの他 を一 を一 を一 を一 を一 を一 を一 を一 を一 を一	物件費等	2,697,468,085
減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 支払利息 (費収不能引当金繰入額 その他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をを費用 を要ける は153,869,114 を転費用 を要ける をの他 をの他 をおりなが、このも をおりますが、このも をおりますが、これが、このも をおりますが、このも をおりますが、これが、このも をおりますが、このも をおりますが、	物件費	1, 382, 404, 390
その他 その他の業務費用 支払利息 支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 移転費用 4,615,639,156 補助金等 488,994,414 社会保障給付 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 経常で政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他 臨時利益 資産売却益 その他 このも	維持補修費	95, 531, 887
その他の業務費用 支払利息	減価償却費	1, 219, 531, 808
支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他45,948,961 10,053,045 153,869,114移転費用 社会保障給付 その他4,615,639,156 898,994,414社会保障給付 その他1,522,150経常収益 使用料及び手数料 その他462,229,794 462,229,794使用料及び手数料 その他292,301,566 169,928,228純経常行政コスト8,641,462,642臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他-臨時利益 資産売却益 その他-臨時利益 資産売却益 その他-臨時利益 資産売却益 その他-	その他	-
支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他45,948,961 10,053,045 153,869,114移転費用 社会保障給付 その他4,615,639,156 898,994,414社会保障給付 その他1,522,150経常収益 使用料及び手数料 その他462,229,794 462,229,794使用料及び手数料 その他292,301,566 169,928,228純経常行政コスト8,641,462,642臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他-臨時利益 資産売却益 その他-臨時利益 資産売却益 その他-臨時利益 資産売却益 その他-	その他の業務費用	209, 871, 120
その他153,869,114移転費用4,615,639,156補助金等898,994,414社会保障給付3,715,122,592その他1,522,150経常収益462,229,794使用料及び手数料292,301,566その他169,928,228純経常行政コスト8,641,462,642臨時損失-災害復旧事業費-資産除売却損-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-	支払利息	45, 948, 961
移転費用 4,615,639,156 898,994,414 社会保障給付 3,715,122,592 その他 1,522,150 経常収益 462,229,794 使用料及び手数料 292,301,566 70他 169,928,228 純経常行政コスト 8,641,462,642 第度 後書 後日事業費 資産除売却損 長朱補償等引当金繰入額 その他 高時利益 資産売却益 その他	徵収不能引当金繰入額	10,053,045
補助金等 社会保障給付 その他3,715,122,592 3,715,122,592 その他経常収益 使用料及び手数料 その他462,229,794 292,301,566 169,928,228純経常行政コスト8,641,462,642臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額-その他 臨時利益 資産売却益 その他-臨時利益 資産売却益 その他-	その他	153, 869, 114
社会保障給付 その他3,715,122,592 1,522,150経常収益 使用料及び手数料 その他462,229,794 292,301,566 169,928,228純経常行政コスト8,641,462,642臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他 臨時利益 資産売却益 その他-臨時利益 資産売却益 その他-	移転費用	4,615,639,156
その他1,522,150経常収益462,229,794使用料及び手数料292,301,566その他169,928,228純経常行政コスト8,641,462,642臨時損失-災害復旧事業費-資産除売却損-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-	補助金等	898, 994, 414
経常収益 使用料及び手数料 292,301,566 その他 169,928,228 純経常行政コスト 窓時損失 窓害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他 臨時利益 資産売却益 その他	社会保障給付	3,715,122,592
使用料及び手数料 その他292,301,566 169,928,228純経常行政コスト8,641,462,642臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他-臨時利益 資産売却益 その他-臨時利益 資産売却益 その他-	その他	1,522,150
その他169,928,228純経常行政コスト8,641,462,642臨時損失少害復旧事業費資産除売却損-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-	経常収益	462, 229, 794
純経常行政コスト8,641,462,642臨時損失-災害復旧事業費-資産除売却損-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-	使用料及び手数料	292, 301, 566
臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -	その他	169, 928, 228
災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -	純経常行政コスト	8, 641, 462, 642
資産除売却損-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-	臨時損失	-
損失補償等引当金繰入額 その他 臨時利益 資産売却益 その他	災害復旧事業費	-
その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -	資産除売却損	-
臨時利益 - 資産売却益 - その他 -	損失補償等引当金繰入額	_
資産売却益 その他	その他	_
その他 -	臨時利益	_
·-	資産売却益	-
純行政コスト 8,641,462,642	その他	
	純行政コスト	8, 641, 462, 642

連結純資産変動計算書 自 令和04年04月01日 至 令和05年03月31日

				\ 1 I I I I
科目	 合計 [固定資産	余剰分	11. Feb 11. 11. Ver leke 11.
		等形成分	(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25, 093, 271, 923	36, 176, 753, 452	$\triangle 11,083,481,529$	-
純行政コスト(△)	$\triangle 8,641,462,642$		$\triangle 8,641,462,642$	_
財源	8, 979, 597, 530		8, 979, 597, 530	_
税収等	5, 887, 982, 812		5, 887, 982, 812	_
国県等補助金	3,091,614,718		3,091,614,718	
本年度差額	338, 134, 888		338, 134, 888	
固定資産等の変動(内部変動)		$\triangle 107, 799, 441$	107, 799, 441	
有形固定資産等の増加		998, 485, 134	\triangle 998, 485, 134	
有形固定資産等の減少		$\triangle 1, 140, 547, 761$	1, 140, 547, 761	
貸付金・基金等の増加		472, 455, 109	$\triangle 471, 345, 109$	
貸付金・基金等の減少		$\triangle 438, 191, 923$	437, 081, 923	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			_
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	$\triangle 4,917,036$	$\triangle 7,032,323$	2, 115, 287	_
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	333, 217, 852		448, 049, 616	
本年度末純資産残高	25, 426, 489, 775	36, 061, 921, 688	\triangle 10, 635, 431, 913	_

連結資金収支計算書 自 令和04年04月01日 至 令和05年03月31日

	(単位:円)
	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7, 851, 190, 882
業務費用支出	3, 227, 382, 978
人件費支出	1,549,630,552
物件費等支出	1,477,936,277
支払利息支出	45, 948, 961
その他の支出	153, 867, 188
移転費用支出	4, 623, 807, 904
補助金等支出	2, 140, 007, 162
社会保障給付支出	2, 482, 278, 592
その他の支出	1, 522, 150
業務収入	9, 333, 105, 435
税収等収入	5, 700, 775, 679
国県等補助金収入	3,090,410,196
使用料及び手数料収入	250, 623, 949
その他の収入	291, 295, 611
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	_
臨時収入	1, 204, 522
業務活動収支	1,483,119,075
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,459,847,560
公共施設等整備費支出	1,006,022,987
基金積立金支出	452, 844, 573
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	980,000
その他の支出	-
投資活動収入	379, 331, 872
国県等補助金収入	28, 013, 000
基金取崩収入	349, 601, 924
貸付金元金回収収入	1, 285, 000
資産売却収入	431,948
	451, 540
その他の収入	A 1 000 F1F 000
投資活動収支	△1,080,515,688
【財務活動収支】	
財務活動支出	906, 631, 470
地方債等償還支出	906, 624, 874
その他の支出	6,596
財務活動収入	295, 368, 841
地方債等発行収入	295, 368, 841
その他の収入	
財務活動収支	△611, 262, 629
本年度資金収支額	$\triangle 208, 659, 242$
前年度末資金残高	1,001,838,039
比例連結割合変更に伴う差額	671,930
本年度末資金残高	793, 850, 727
前年度末歳計外現金残高	149, 845, 075
本年度歳計外現金増減額	2, 146, 326
本年度末歳計外現金残高	151, 991, 401
本年度末現金預金残高	945, 842, 128

1 重要な会計方針

/ - \	有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
1 I I	

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・償却原価法(定額法)
 - ② 満期保有の区的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価(又は償却原価法(定額法)

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・出資金額

- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・定額法
 - ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・定額法 (ソフトウェアについては、各会計及び団体における見込み利用期間に基づく定額法によってい ます。)
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及び リース契約1件あたりのリース料総額が300万以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徵収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各会計及び団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律 に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引 (リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(各会計及び団体の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計、下水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 連結対象の団体(会計)は次のとおりです。
 - 全部連結
 - 一般会計等、水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、観光事業特別会計
 - ・比例連結 児玉郡市広域市町村圏組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合会、埼玉県町村総合事務組合、彩の 国さいたま人づくり広域連合
 - ② 地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

附属明細書

- 1. 貸借対照表の内容に関する明細 (1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,313,468,469	479,570,469	7,067,613	23,785,971,325	11,038,102,005	402,136,108	12,747,869,320
土地	2,812,648,313	0	1,693,971	2,810,954,342	0	0	2,810,954,342
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	16,798,670,929	474,824,377	0	17,273,495,306	8,710,747,054	304,299,972	8,562,748,252
工作物	3,586,789,925	4,746,092	0	3,591,536,017	2,217,369,291	97,836,136	1,374,166,726
船舶	151,122	0	700	150,422	150,422	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	110,346,180	0	510,942	109,835,238	109,835,238	0	0
建設仮勘定	4,862,000	0	4,862,000	0	0	0	0
インフラ資産	30,213,156,262	2,791,175,069	0	33,004,331,331	16,092,255,882	545,504,590	16,912,075,449
土地	1,053,782,715	58,047,244	0	1,111,829,959	0	0	1,111,829,959
建物	978,872,000	40,650,931	0	1,019,522,931	533,961,032	3,445,589	485,561,899
工作物	28,038,319,785	2,654,787,462	0	30,693,107,247	15,558,294,850	542,059,001	15,134,812,397
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	142,181,762	37,689,432	0	179,871,194	0	0	179,871,194
物品	1,926,684,347	150,443,846	0	2,077,128,193	1,693,375,046	57,110,911	383,753,147
合計	55,453,309,078	3,421,189,384	7,067,613	58,867,430,849	28,823,732,933	1,004,751,609	30,043,697,916

②有形固定資産の行政目的別明細 (単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	歡察	合計
事業用資産	1,165,986,106	5,097,008,408	1,142,062,586	1,427,484,346	232,687,269	629,951,735	3,051,313,670	1,375,200	12,747,869,320
土地	131,324,489	1,215,217,415	164,719,571	270,517,361	34,833,121	22,590,450	970,376,735	1,375,200	2,810,954,342
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	283,306,539	3,839,497,334	975,569,187	1,156,966,985	193,725,895	68,223,639	2,045,458,673	0	8,562,748,252
工作物	751,355,078	42,293,659	1,773,828	0	4,128,253	539,137,646	35,478,262	0	1,374,166,726
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	16,716,556,428	0	2,192,558	0	100,162,195	2,420,000	90,744,268	0	16,912,075,449
土地	1,027,723,242	0	0	0	78,141,555	0	5,965,162	0	1,111,829,959
建物	378,762,155	0	0	0	22,020,638	0	84,779,106	0	485,561,899
工作物	15,130,199,837	0	2,192,558	0	2	2,420,000	0	0	15,134,812,397
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	179,871,194	0	0	0	0	0	0	0	179,871,194
物品	17,683,597	12,595,611	31,486,937	1,806,431	2,363,460	59,305,289	258,511,822	0	383,753,147
合計	17,900,226,131	5,109,604,019	1,175,742,081	1,429,290,777	335,212,924	691,677,024	3,400,569,760	1,375,200	30,043,697,916

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C) – (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	円	円	円	円	円
	=	=	=	=	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

	相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) – (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
埼玉県	具中央部森林組合	148,000	250,441,198	68,603,616	181,837,582	54,493,000	0.272%	493,861	-	148,000	148,000
埼玉県	具農業信用基金協会	3,540,000	269,744,425,000	255,424,891,000	14,319,534,000	10,435,120,000	0.034%	4,857,745	-	3,540,000	3,540,000
公益社	土団法人埼玉県農林公社	3,354,000	22,770,229,200	21,660,137,457	1,110,091,743	610,952,000	0.549%	6,094,174	-	3,354,000	3,354,000
地方公	公共団体金融機構	800,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.005%	19,697,350	-	800,000	800,000
埼玉県	具信用保証協会	820,000	1,635,908,901,998	1,522,472,965,982	113,435,936,016	83,000,000,000	0.001%	1,120,692	-	820,000	820,000
公益社	土団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	966,000	1,139,538,949	921,727	1,138,617,222	1,028,516,987	0.094%	1,069,408	-	966,000	966,000
一般則	^{†団法人砂防フロンティア整備推進機構}	150,000	2,358,498,996	580,165,835	1,778,333,161	412,600,000	0.036%	646,510	-	150,000	150,000
公益則	^{†団法人本庄早稲田国際リサーチパーク}	4,000,000	308,443,158	4,849,993	303,593,165	268,000,000	1.493%	4,531,241	-	4,000,000	4,000,000
公益則	村団法人埼玉県下水道公社	244,000	4,360,531,445	4,165,776,043	194,755,402	110,060,000	0.222%	431,767	-	244,000	244,000
預託	中央労働金庫(勤労者住宅資金出資金)	10,000,000	-	-	-	-	-	-	-	10,000,000	10,000,000
金等	埼玉りそな銀行(小口融資制度資金預託金)	1,600,000	=	=	-	=	=	=	=	1,600,000	1,600,000
	合計	25,622,000	26,493,170,009,944	25,966,760,311,653	526,409,698,291	112,521,741,987	_	_	-	25,622,000	_

④基金の明細 (単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	984,380,942	400,000,000	-	-	1,384,380,942	1,384,380,942
国民健康保険財政調整基金	95,569,929	-	-	-	95,569,929	95,569,929
減債基金	139,403,081	-	-	-	139,403,081	139,403,081
公共施設整備基金	2,246,073,463	-	-	-	2,246,073,463	2,246,073,463
地域振興基金	752,119,314	-	_	-	1,005,568,773	1,005,568,773
農業振興基金	32,374,409	-	-	-	32,374,409	32,374,409
消防防災施設整備基金	64,440,050	-	-	-	64,440,050	64,440,050
教育施設整備基金	305,486,115	-	-	-	305,486,115	305,486,115
森林環境整備基金	11,974,380	-	-	-	11,974,380	11,974,380
簡易郵便局切手類購買基金	100,000	-	-	-	100,000	100,000
ふるさと納税・子ども子育て未来基金	22,304,316	-	-	-	22,304,316	22,304,316
ふるさと納税・地域福祉基金	6,726,649	-	-	-	6,726,649	6,726,649
高額医療費資金貸付基金	4,465,710	-	-	-	4,465,710	4,465,710
国保•出産資金貸付基金	1,200,506	-	-	-	1,200,506	1,200,506
介護給付費準備基金	85,354,011	-	_	-	85,354,011	85,354,011
退職手当基金等持分相当額	_	-	-	93,505,496	93,505,496	93,505,496
保険給付費支払基金	21,025,438	-	-	-	21,025,438	21,025,438
その他	78,993,157	-	-	-	78,993,157	78,993,157
合計	4,851,991,470	400,000,000	-	_	5,598,946,425	5,598,946,425

⑤貸付金の明細 (単位:円)

区分	長期貨	貸付金	短期貨	(参考)	
i⊆刀	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	貸付金計
奨学金貸付金	4,740,000	_	1,400,000	_	6,140,000
住宅資金貸付金	0	-	0	-	0
合計	4,740,000	_	1,400,000	_	6,140,000

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	2,979,611	0
住宅資金貸付金	34,875,202	0
小計	37,854,813	0
【未収金】		
税等未収金	37,253,439	10,316,894
町民税(個人)	3,645,257	
町民税(法人)	50,000	7,221,630
固定資産税	10,299,549	7,221,030
軽自動車税	336,489	
国民健康保険税	21,188,254	2,003,180
後期高齢者医療保険料	451,250	210,710
介護保険料	1,282,640	881,374
その他の未収金	8,762,300	88,636
渡瀬町営住宅使用料	3,594,490	0
特定公共賃貸住宅使用料	1,648,760	0
保育所児童運営費保護者負担金	694,200	88,636
保育所主食費	89,000	0
給食費	886,160	0
公共下水道使用料	1,849,690	0
小計	46,015,739	10,405,530
合計	83,870,552	10,405,530

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
奨学金貸付金	120,000	0	
住宅資金貸付金	0	0	
小計	120,000	0	
【未収金】			
税等未収金	24,187,598	382,179	
町民税(個人)	3,373,590		
町民税(法人)	119,000	158,780	
固定資産税	6,614,924	150,700	
軽自動車税	492,800		
国民健康保険税	11,742,294	12,689	
後期高齢者医療保険料	405,090	210,710	
介護保険料	1,439,900	0	
その他の未収金	33,109,138	1,217,760	
渡瀬町営住宅使用料	148,000	0	
特定公共賃貸住宅使用料	0	0	
保育所児童運営費保護者負担金	135,140	0	
保育所主食費	4,500	0	
給食費	0	0	
公共下水道使用料	3,411,600	0	
水道使用料	29,220,569	1,217,760	
諸収入	189,329		
小計	57,296,736	1,599,939	
<u></u> 合計	57,416,736	1,599,939	

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

括 矩	地土建設官		政府資金	地方公共団体	市中銀行	その他の	市場公募債			7.00/14
種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府實金	金融機構	印中越行	金融機関	川場公券頂	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	6,251,798,846	676,626,490	1,485,947,830	605,934,772	227,012,698	2,505,007,959	0	0	0	1,427,895,588
一般公共事業	19,910,000	2,388,000	-	-	2,240,000	17,670,000	-	-	-	-
公営住宅建設	13,344,682	10,552,167	13,344,682	=	-	=	-	=	-	-
災害復旧	27,650,000	3,620,000	=	=	9,170,000	18,480,000	-	=	-	-
教育•福祉施設	448,479,659	48,872,592	156,252,659	-	5,372,000	286,855,000	-	-	_	-
一般単独事業	3,795,324,904	390,063,922	-	18,085,772	179,350,726	2,169,992,819	-	-	_	1,427,895,588
その他	1,947,089,601	221,129,809	1,316,350,489	587,849,000	30,879,972	12,010,140	-	=	-	-
【特別分】	1,008,669,972	176,399,706	661,639,972	0	117,150,000	229,880,000	0	0	0	0
臨時財政対策債	935,095,077	161,902,968	604,705,077	=	115,400,000	214,990,000	-	=	-	-
減税補てん債	14,512,493	5,877,421	14,512,493	=	-	=	-	=	-	-
退職手当債	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	59,062,402	8,619,317	42,422,402	=	1,750,000	14,890,000	-	=	_	_
合計	7,260,468,818	853,026,196	2,147,587,802	605,934,772	344,162,698	2,734,887,959	0	0	0	1,427,895,588

②地方債(利率別)の明細 (単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
7,260,468,818	5,630,669,965	484,734,212	5,049,808	1,127,850,000	0	0	12,164,833	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,260,468,818	853,026,196	773,199,344	727,752,869	706,908,967	648,742,203	2,357,871,063	889,827,232	235,229,214	67,911,730

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細 (単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	
△刀	目的使用		その他	∃朔木クス同		
徴収不能引当金	12,005,469	6,516,287	8,381,805	0	10,139,951	
賞与等引当金	96,158,607	85,688,924	96,146,001	0	85,701,530	
退職手当引当金	1,660,808,928	29,522,960	2,186,000	0	1,688,145,888	

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	九郷かんがい排水事業負担金	九郷阿保領用水土地改良区	6,679,748	土地改良区負担金
	集会所整備(改築)事業補助金	各大字	2,000,000	集会所整備(改築)事業補助
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	小浜・貫井県営かんがい排水事業補助金	小浜貫井地区県営かんがい排水事業	1,489,000	土地改良区負担金
	その他		0	
	計		10,168,748	
	退職手当負担金	埼玉県市町村総合事務組合	85,816,961	退職金負担金
	工場誘致奨励金	町内企業	4,928,000	補助金
	神川町社会福祉協議会補助金	神川町社会福祉協議会	17,656,842	地域福祉活動事業補助
	神川町シルバー人材センター補助金	神川町シルバー人材センター	6,600,000	補助金
	事業費納付金	埼玉県	458,741,339	負担金
	その他		404,263,373	
	<u>≅</u> †		978,006,515	
合計			988,175,263	

(1)財源の明細

(1) (1) (1)			(平位.口)		
会 計	区分	財源の内容	金額		
		地方稅	1,808,875,550		
		税関連交付金	430,981,240		
		分担金及び負担金	36,880,331		
	税収等	地 方 交 付 税	2,080,733,000		
		地 方 譲 与 税	85,956,000		
		そ の 他	68,386,711		
		小 計	4,511,812,832		
一般会計等		国庫支出金	284,817,000		
		資本的 補助金 県 支 出 金	0		
		計	284,817,000		
	国県等補助金	国庫支出金	573,133,261		
		経常的 県 支 出 金	320,119,691		
		計	893,252,952		
		小計	1,178,069,952		
		会計合計	5,689,882,784		
水道事業	税収等		73,636,058		
会計		会計合計	73,636,058		
下水道事業	税収等		300,766,700		
会計		会計合計	300,766,700		
国民健康保	税収等	国 民 健 康 保 険 税	241,104,224		
険 特別会計	国県等補助金	経常的補助金 県 支 出 金	1,189,368,104		
		会 計 合 計	1,430,472,328		
後期高齢者 医療保険	税収等	後期高齢者医療保険料	103,970,830		
特別会計		会 計 合 計	103,970,830		
		介 護 保 険 ギ	261,532,380		
	税収等	支 払 基 金 交 付 金	263,400,000		
<u> </u>		小計	524,932,380		
介護保険 特別会計		経常的 国庫支出金	226,710,995		
	国県等補助金	補助金 県 支 出 金	163,371,412		
		小 計	390,082,407		
		会 計 合 計	915,014,787		
市町村総合	税収等	特別 会計 繰入 金	48,419		
事務組合		会 計 合 計	48,419		
	税収等	共 通 経 費 負 担 金 他	633,047,790		
	7九4人守	小計	633,047,790		
後期高齢者		国庫支出金	315,631,812		
医療広域連		経常的 補助金 都道府県等支出金	5,722,047		
合	国県等補助金	冊·列並 計	321,353,859		
		小計	321,353,859		
	会 計 合 計 954,401,64				
	総合計 9,468,193,555				
	лы 🗆 вт 9,400,193,000				

(2)財源情報の明細

ロ ハ	人 妬	力 訳				
区分	並似	国県等補助金	地方債	税収等	その他	
純行政コスト	7,903,628,551	2,757,520,463	0	5,020,719,467	125,388,621	
有形固定資産等の増加	998,466,133	0	430,079,871	299,403,115	268,983,147	
貸付金・基金等の増加	462,992,543	0	0	436,734,188	26,258,355	
その他						
合計	9,365,087,227	2,757,520,463	430,079,871	5,756,223,024	421,263,869	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	793,678,304
歳計外現金	162,826,624
合計	956,504,928